令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 大分県

農業委員会名: 中津市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 令和2年7月20日

	農業	委員
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	1	14
認定農業者に準ずる者		0
女性	1	3
40代以下	1	0
中立委員	-	1

任期満了年月日 令和5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	23	22	7

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,485
農業経営体数	2,032

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	2,644
	女性	1,285
	40代以下	160

※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		経営体数(経営体)
認	定農業者	250
基	本構想水準到達者	161
認	定新規就農者	4
農	業参入法人	0
集	落営農経営	26
	特定農業団体	0
	集落営農組織	26

[※]農業委員会調べ

単位:ha

						, ,===
	田	畑				卦
	Щ	火 田	普通畑	樹園地	牧草畑	pΙ
耕地面積	2,950	823				3,810

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
5亿人	3,810	ha	2,108	ha	55.3	%
課題	担い手の高齢化により	集積が進ん	んでいない。特に中山	間地域では	は集積が進みにくい。	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5	年度	集積率	80	%
今年度の新規集積面積	940	ha	農地面積(C)	3,810	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,048	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	80.0	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における 農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況						
	│ │ 1号遊休農地面積 ┌						
現状	17.25代表地面很	₹	うち緑区分の遊休農	農地面積	うち黄区分の遊休点	農地面積	
	20	ha	15	ha	2	ha	
課題	不在地主の遊休農地が多い。また農地の借り受けも減少傾向にある。特に中山間地域では条件 不利地が多く遊休農地が増加傾向にある。						

②目標

- ア 既存遊休農地の解消
- a 緑区分の遊休農地の解消

141 % (Ell // Ell // El		
令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	20	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	4	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査	における黄区分の	の遊休農地	5	ha	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針	農業委員、推進3 策定する。	委員、中津市農政課人	この情報共有、持	協議を行	「い解消に向けた工程表を

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	6	ha

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和2年度新規参入者		令和3年度新	規参入者	令和4年度新規参入者		
現状	1	経営体	0	経営体	1	経営体	
	0.3	ha	0	ha	0(畜産のため)	ha	
課題	農家戸数の減少が続いており、新規参入者の要望に対応した取り組みが必要となる。						

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均	
作在小月夕到,四月	23	ha	51	ha	19	ha	31	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積			3.	.1 ha				

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/日		最適化活動を行う 農業委員の人数	15	人
1八ヨた50万位勤日数	0	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	22	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数 1 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9,10,11月	②遊休農地の解消	農地パトロールの調査を行った農地のなかでも雑草等が繁茂している農地を重 点的に解消する。

- ※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
- ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	8月	相談会名	就農、就業応援フェア				
参加者数	1人	開催場所	大分県コンパルホール				
相談会の内容	就農、就業に係るセミナー・相談会						
開催時期		相談会名					
参加者数		開催場所					
相談会の内容							